
全国社会福祉法人経営者協議会
全国社会福祉法人経営青年会
平成 30 年度事業報告

平成 30 年度は、以下の基本方針に基づき、事業を展開した。

【基本方針】

1. 社会福祉法人のあるべき姿を追求する
2. 社会福祉法人経営を担う人材を育成する
3. 社会に対して積極的な情報発信を行う

1. 組織強化事業

(1) 新規会員の加入促進

① 会員数の拡大

2020 年度末までに会員数 3,000 名を達成するという目標に向けて、ホームページを中心とした積極的な広報活動を展開し、活動の「見える化」を図るとともに、各種研修会や全国経営協広報媒体を活用し、非会員に対し本会の活動をアピールした結果、平成 30 年度は、228 名の新規入会があった。一方、年度途中で退会した会員は 60 名となり、平成 30 年度末の会員数は 1,409 名となった(平成 30 年度当初の会員数 1,241 名)。なお、平成 30 年度末卒会者は 75 名となった。

(参考) 過去の入会数

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
134 名	101 名	105 名	132 名	153 名	144 名	206 名

② 会員メリットの明確化

会員メリットの明確化に向け、まずは都道府県青年会の現状と課題を把握すべく、「さらなる会員数の拡大に向けたアンケート調査」(対象：都道府県青年会)を実施し、都道府県青年会の取組や本会に対する要望等を整理した。

③ 新規会員の加入促進と会員間の協力体制づくり

専門講座の参加申込と同時に全国青年会へ入会すると、平成 30 年度年会費が無料となる「入会特典」を実施し、第 1 回専門講座で 5 名、第 2 回専門講座で 4 名(計 9 名)が同特典により入会した。

定例勉強会において、本会役員ならびに社会福祉法人経営検討委員会の委員が社会福祉法人制度改革の動向、本会の活動成果等を説明し、非会員の参加者に対して加入促進を図った。

④ 経営協会員法人への加入促進

全国経営協の会報『経営協』、メールニュース「経営協情報」において、本会の活動紹介や研修会情報等を掲載し、入会促進に努めた。

全国経営協都道府県セミナー（前期・後期）において、入会案内パンフレットを配布し、入会促進に努めた。

⑤各種事業の周知

メールニュース「経営協情報」において、本会の研修会情報を掲載し、全国経営協会員法人に周知した。

(2) 地方組織の活性化

①定例勉強会の開催

定例勉強会を以下のとおりブロック単位で開催し、本会役員から社会福祉法人を取り巻く情勢等について発信し、会員の研鑽を図った。

ブロック(開催地)	開催日	参加者数
北海道・東北(宮城県)	10月26日(金)	42名
関東・甲信越静(新潟県)	10月23日(火)	49名
東海・北陸(福井県)	12月17日(月)	28名
近畿(大阪府)	平成31年1月29日(火)	30名
中国・四国(岡山県)	平成31年2月5日(火)	25名
九州(宮崎県)	11月30日(金)	70名

②都道府県組織活動の活性化への支援

ホームページ・メールニュース・Facebookにて、各ブロック・都道府県組織の研修会の案内や活動報告をスピーディに掲載・周知した。

また、中国・四国ブロック社会福祉法人経営青年会セミナー（10月19日（金））、北海道・東北ブロック社会福祉法人経営青年会セミナー（12月3日（月））に塘林敬規会長がそれぞれ登壇し、社会福祉法人を取り巻く制度動向や全国青年会の活動状況について解説・報告し、各ブロック・都道府県組織の活性化に向け支援した。

③各ブロック・都道府県組織と同経営協の連携・協働の強化

双方向性の向上に向け、全国経営協常任協議員会・ブロック協議会に青年会の代表が出席し、経営協・青年会の連携・協働の強化に努めた。

(3) 「第22回社会福祉法人経営青年会全国大会」の開催

11月15日（木）～16日（金）に京都府民総合交流プラザ京都テルサ（京都府京都市）にて開催した。大会テーマを「先達の想いを継承し、さらに新しい道を創造する ～真に地域で必要とされる法人経営に向けて」として、294名が参加した。

[プログラム]

基調報告：社会福祉法人にいま求められる実践とは

(登壇者)全国社会福祉法人経営青年会 会長 塘林 敬規

行政説明：地域共生社会の実現に向けて

(登壇者)厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課長 蒔苗 浩司 氏
講 演Ⅰ：京都花街の経営学
(講師) 京都女子大学 現代社会学部 教授 西尾 久美子 氏
講 演Ⅱ：伝統を受け継ぎ、革新に挑む
(講師) 佐々木酒造株式会社 代表取締役 佐々木 晃 氏
記念講演：地域共生社会の姿と社会福祉法人への期待
(講師) 京都産業大学 学長補佐・法学部教授 山田 啓二 氏
トークセッション：いま求められる実践と、共感を得るための広報戦略とは
～「社会福祉 HERO`S TOKYO 2018」から～
(登壇者) 社会福祉法人あさがお福祉会 佐々木 海 氏
社会福祉法人大慈厚生事業会 坂本 和恵 氏
社会福祉法人福智会 吉岡 由宇 氏
社会福祉法人みねやま福祉会 櫛田 啓 氏

(4)「第19回委員研修会」の開催

5月16日(水)に「第19回委員研修会」を全国社会福祉協議会会議室(東京都千代田区)にて開催し、47名の委員が参加した。

[プログラム]

開講挨拶：いま全国青年会として実践していかなければならない大切なこと
～地域の中で必要とされる法人を目指して～

(登壇者) 全国社会福祉法人経営青年会 会長 塘林 敬規

講 義：地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の役割

(講師) 大分大学 福祉健康科学部長 衣笠 一茂 氏

(5)さらなる組織強化を目的とした勉強会の開催

8月30日(木)、「さらなる組織強化に向けた勉強会」をANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ(熊本県熊本市)にて開催した。

[参加者] 42名

[テーマ] 近未来の社会福祉・社会福祉法人のあり方をいま一度考える
～経営協との連携・協働のあり方とともに～

[プログラム]

講 義Ⅰ：次世代への挑戦

講 師：社会福祉法人慈愛園 理事長 潮谷 義子 氏(前熊本県知事)

講 義Ⅱ：全国青年会の設立の背景といま青年会に求められるもの

講 師：全国経営協 副会長 武居 敏 氏(本会初代会長)

講 義Ⅲ：熊本地震における支援の現状・課題とネットワークの重要性

講 師：前熊本県健康福祉部障がい者支援課長 奥山 晃正 氏

(現厚生労働省保険局医療課課長補佐)

(6) 組織運営・事業内容のあり方に関する検討

WEB 会議システムを幹事会において活用し、組織運営の効率化および会財政に一定の効果を得た。

「さらなる会員数の拡大に向けたアンケート調査」(対象:都道府県青年会)を実施し、都道府県青年会の現状や本会に対する要望等を整理した〔再掲〕。

2. 研修企画事業

(1) 各種研修会の開催

以下のとおり各種研修会を開催した。

- ・基礎講座 (参加者 118 名 (定員 150 名))

〔日 時〕 7 月 9 日 (月) ~10 日 (火)

〔会 場〕 TOC 有明コンベンションホール (東京都江東区)

〔テーマ〕 経営実践を積み重ねるために必要不可欠なマネジメント力を学ぶ

〔プログラム〕

基調報告: 地域共生社会の実現に向けて~社会福祉法人に求められる役割~

(講師) 全国社会福祉法人経営青年会 会長 塘林 敬規

講義 I : まちづくりの系譜とコミュニティデザイン

(講師) (株)エヌキューテンゴ 代表取締役 齊藤 志野歩 氏

講義 II : チームマネジメントの実践に向けて

(講師) NPO 法人茨城県経営品質協議会 理事 鬼澤 慎人 氏

講義 III : 社会福祉法人経営者・管理者に求められる基本的な財務の視点

(講師) 監査法人彌榮会計社 代表社員

公認会計士・税理士 林 光行 氏

講義 IV : 魅力を伝えるために必要な広報のい・ろ・は

(講師) (株)ジェーワン 専務執行役員プロデューサー 大柳 満 氏

講義 V : 労使トラブルの未然防止と円滑な業務運営を支える就業規則のあり方

(講師) あおば社会保険労務士法人 代表 藤原 英理 氏

- ・専門講座

第 1 回 (参加者 66 名 (定員 100 名))

〔日 時〕 9 月 27 日 (木) ~28 日 (金)

〔会 場〕 TFT ビル (東京都江東区)

〔テーマ〕 実践と事例を通して学ぶ! 「人材確保力」強化セミナー

〔プログラム〕

講義 I : 新卒人材確保にかかる最新動向について

(講師) (株)マイナビ 社長室 HR リサーチ部 部長 栗田 卓也 氏

講義 II : 人材確保につながる! ~「魅せる手法」と「コミュニケーション」~

(講師) (株)Join for Kaigo 代表取締役 秋本 可愛 氏

<p>第2回(参加者 91 名 (定員 100 名))</p> <p>〔日 時〕平成 31 年 2 月 21 日(木)～22 日(金)</p> <p>〔会 場〕TFT ビル (東京都江東区)</p> <p>〔テーマ〕働きがいのある組織のつくりかた～いま求められる組織づくりとは？</p> <p>〔プログラム〕</p> <p>講 義 I : 働きがいのある職場環境を整える～チームカルチャーの転換を経験して (講師) ヒルトン東京お台場 総支配人 James Murphy 氏</p> <p>講 義 II : 経営者と現場の管理者と一緒に考える社会福祉法人のブランディング戦略 ～人材育成・離職率低下・採用に効くインナーデザインの考え方～ (講師) (株)アイディーエイ 岡山本社 ビジネスデザイン事業部 部長 西江 順也 氏</p>

・定例勉強会 (開催順)

<p>関東・甲信越静岡ブロック [10月23日(火)]</p>	<p>(講師) 社会福祉法人経営検討委員会</p>	<p>会長 塘林 敬規 委員 小林 和博 委員 大塚 渉爾</p>
<p>北海道・東北ブロック [10月26日(金)]</p>	<p>(講師) 社会福祉法人経営検討委員会</p>	<p>会長 塘林 敬規 委員 小林 大真 委員 米田 太郎</p>
<p>九州ブロック [11月30日(金)]</p>	<p>(講師) 社会福祉法人経営検討委員会</p>	<p>会長 塘林 敬規 委員 安里 政晃 委員 長谷川名沖</p>
<p>東海・北陸ブロック [12月17日(月)]</p>	<p>(講師) 社会福祉法人経営検討委員会</p>	<p>会長 塘林 敬規 委員 竹之内隆明 委員 梅村 展子</p>
<p>近畿ブロック [1月29日(火)]</p>	<p>(講師) 社会福祉法人経営検討委員会</p>	<p>会長 塘林 敬規 委員 高村 昌裕 委員 杉森かおり 委員 坂本 和恵</p>
<p>中国・四国ブロック [2月5日(火)]</p>	<p>(講師) 社会福祉法人経営検討委員会</p>	<p>会長 塘林 敬規 委員長 遠部 敦也 委員 祇園 崇広</p>

・コーチングトレーニング講座 (参加者 50 名 (定員 45 名))

〔日 時〕8月2日(木)～3日(金)

〔会 場〕ホテルサンルート梅田 (大阪府大阪市)

〔テーマ〕組織・職場の活性化で『職員満足度』と『利用者満足度』を高める

〔講 師〕株式会社コーチ・エイ 専務取締役 桜井 一紀 氏

- ・コーチングスキルアップ講座（参加者 22 名（定員 45 名））
〔日 時〕 8 月 22 日（水）～23 日（木）
〔会 場〕 全国社会福祉協議会会議室（東京都千代田区）
〔テーマ〕 さらになるコーチングスキルの向上に向けて
〔講 師〕 株式会社コーチ・エィ 専務取締役 桜井 一紀 氏
- ・ゼミナール研修（参加者 13 名（定員 20 名））
〔日 時〕 10 月 18 日（木）～19 日（金）
〔視察先等〕
社会福祉法人大阪自彊館、NPO 法人み・らいず 2
〔テーマ〕 社会福祉の源流とともに、いま求められる実践を学ぶ

（2）研修事業のあり方及び研修内容についての継続的な検討

- ・全国経営協研修委員会に本会研修企画委員会委員等が参画し、全国経営協・本会それぞれの研修体系のあり方について検討した。

（3）組織強化事業・広報事業との連携

- ・非会員の参加する研修会において入会パンフレットを配布するとともに、研修会初日終了後の情報交換会において、本会の取組をアピールした。
- ・青年会が実施する研修会、会議等の活動をアピールするため、本会ホームページに活動報告を掲載するとともに、メールニュースにて研修会、会議等の活動状況について周知を図った。
- ・専門講座の参加申込と同時に全国青年会へ入会すると、平成 30 年度年会費が無料となる「入会特典」を実施し、第 1 回専門講座で 5 名、第 2 回専門講座で 4 名（計 9 名）が同特典により入会した[再掲]。

3. 広報事業

（1）広報戦略「経営協 NEXT 計画」の展開

- ・全国経営協の広報戦略事業の推進に向け、ホームページ、Facebook 等各種広報媒体で周知を図った。

（2）会員に向けての情報発信

①会員の資質向上に向けた情報の提供

- ・会員に向けて全国経営協のメールニュース「経営協情報」を配信し、最新の制度政策等の情報を提供した。
- ・本会ホームページにおいて社会福祉を取り巻くトピックスをテーマとした連載を掲載した。

〔テーマ①〕（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）

「広報の『い・ろ・は』」

執筆：株式会社ジェーワン 専務執行役員プロデューサー 大柳 満 氏

[テーマ②] (平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月)

「地域づくり まちづくりー私たちを地域にひらくー」

執筆：株式会社エヌキューテンゴ CEO 齊藤 志野歩 氏

[テーマ③] (平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月)

「無いものは創る～特別なことから自然なことへ シフトチェンジ～」

執筆：特定非営利活動法人あきた結いネット 理事長 坂下 美渉 氏

② 本会活動の活性化に向けた情報の提供

ホームページやメールニュースにて、全国青年会・ブロック協議会・都道府県青年会の活動状況を報告した。

③ 会員ニーズの把握

本会が主催する研修会の参加者を対象に実施したアンケートの調査結果を分析し、会員ニーズの把握に努めた。

都道府県青年会の現状と課題を把握すべく、「さらなる会員数の拡大に向けたアンケート調査」(対象：都道府県青年会)を実施し、都道府県青年会の取組や本会に対する要望等を整理した[再掲]。

(3) 会報「全国社会福祉法人経営青年会ニュース」の発行・配布

号 数	発行日	内 容
本年度第 1 号 (No.90)	平成 30 年 6 月 29 日	第 1 回委員総会の報告、平成 29 年度事業報告・決算等
本年度第 2 号 (No.91)	12 月 28 日	第 37 回全国社会福祉法人経営者大会の報告等
本年度第 3 号 (No.92)	平成 31 年 2 月 22 日	第 22 回社会福祉法人経営青年会全国大会の報告等
本年度第 4 号 (No.93)	3 月 29 日	第 3 回委員総会報告、卒会者のメッセージ等

(4) メールニュースの発行・配信

メールニュースは月 1、2 回程度、制度情報の提供、各種研修会の案内、会の活動報告を主な内容とし、No.18 まで配信した。

(5) Web サイトの運営・活用

- ・ホームページにこれまでの活動報告書を掲載し、本会の取組をアピールした。
- ・本会や都道府県組織での研修会開催要項や活動報告を掲載し、情報発信を行った。

(6) Facebook の運営・活用

ホームページの更新にあわせ、Facebook を更新し、スピーディな周知を図った。

(7) 社会に対しての情報発信 (各委員会共管事業)

全国経営協が展開するウェブサイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO' S」において、本

会会員がライターとなり、社会福祉の仕事の魅力を発信した。

4. 調査研究事業

(1) 社会福祉法人経営検討委員会

- ・全ブロックでの定例勉強会において、「自主性・自律性のある経営実践を積み重ねるために ～中長期計画策定のポイント～」をテーマに全ブロック計 244 名の参加者に対し講義、演習を実施した。
- ・各ブロック・都道府県青年会および全国経営協・都道府県経営協が実施する研修会において、社会福祉法人経営検討委員会が中長期計画策定の普及・促進をテーマに下記のとおり講義・演習等を行った。

[主催：山口県青年会]

日 時：11月9日（金）

研修会名：平成30年度山口県社会福祉法人経営青年会研修会（施設見学・勉強会）

講 師：社会福祉法人経営検討委員会 委員長 遠部 敦也

[主催：沖縄県青年会]

日 時：11月13日（火）

研修会名：「中長期経営計画・地域貢献事業」セミナー

講 師：社会福祉法人経営検討委員会 委員 安里 政晃

委員 長谷川 名沖

[主催：熊本県青年会]

日 時：2月7日（木）

研修会名：第3回定例勉強会

講 師：社会福祉法人経営検討委員会 委員 小林 大真

[主催：大分県経営協]

日 時：2月12日（火）

研修会名：社会福祉法人中長期計画策定研修会

～自主性・自律性が担保される安定した経営をめざして～

講 師：社会福祉法人経営検討委員会 委員 祇園 崇広

[主催：全国経営協]

日 時：2月18日（月）

研修会名：中長期計画策定セミナー

講 師：社会福祉法人経営検討委員会 委員 祇園 崇広

- ・第37回全国社会福祉法人経営者大会（長野県長野市）第5分科会（9月20日（木））において、「中長期計画」をテーマに企画、当日の運営等を担当した。

(2) 地域活動実践委員会

- ・全国経営協が提唱する「1法人1実践活動」並びに複数法人の連携による公益的取組の創出・促進に向けて、メールニュース等広報媒体を活用し、周知を図った。
- ・①地域づくり、②包括的支援展開に向けた専門人材の養成、③担い手の育成としての福祉教育、④安心・安全な地域づくりの4つの柱に基づき、社会福祉法人がもつ

べき機能と実践の視点を整理し、活動報告書としてとりまとめた。

- ・包括的支援展開に向けて専門人材に求められる機能、また専門人材の育成にあたって社会福祉法人が果たすべき役割等について、厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室 社会福祉専門官の添田正揮氏と意見交換を実施した。
- ・地域共生社会の実現に向け、地域の課題や役割を住民が「我が事」としていくため、地域や福祉へ関心を持ち、地域住民自らが主体的に行動できるよう、社会福祉法人と様々な機関と連携を通した福祉教育プログラムをライフステージごとに整理した。

(3) 多様な働き方を受け入れる社会福祉法人の職場づくりに向けて

- ・「特別支援学校知的障害教育校における高齢者介護施設・事業所への就労状況アンケート」の調査結果を踏まえ、社会福祉法人が多様な働き方を受け入れる職場づくりに向け、求められる視点等を整理し、報告書としてとりまとめた。

5. 海外研修事業

- ・海外研修（参加者 20 名（定員 20 名））

〔日 時〕 9月8日（土）～16日（日）

〔視察先〕 デンマーク（コペンハーゲン）に所在する高齢者福祉事業所等

〔テーマ〕 福祉先進国といわれる北欧・デンマークの社会福祉現場・政策を学ぶ！
ー日本の社会福祉・社会保障のあり方を探るー

6. 全国経営協事業への参画

(1) 全国経営協が設置する各種委員会等事業への参画・連携強化

- ・全国経営協が設置する「総務委員会」、「研修委員会」、「経営強化委員会」、「制度・政策委員会」、「地域共生社会推進委員会」、「保育事業経営委員会」、「災害支援特命チーム」、「福祉人材対策特命チーム」、「広報戦略特命チーム」に、専門委員として本会委員等がそれぞれ参画した。
- ・居住支援等に対する社会福祉法人の取組の推進に向け、社会福祉法人が「居住支援法人」として指定を受けるまでに必要な準備や「重層的住宅セーフティネット構築支援事業」に申請する際のポイント等をメールニュースで解説した。
- ・「中長期計画」の策定がテーマである全国社会福祉法人経営者大会の第 5 分科会の企画・運営を行った。

〔日 時〕 9月20日（木）

〔会 場〕 ホテルメルパルク長野 3階「白鳳」（長野県長野市）

プ ロ グ ラ ム	
【第1部】 講義	
「次代を見据えた中長期計画の策定・実践に向けて」 (講師)	
	兵庫県立大学 経営学部 教授 當間 克雄 氏
【第2部】 実践事例発表	
「自法人のあるべき姿を実現する中長期計画の策定・実践事例の報告」 (事例発表者)	
社会福祉法人上伊那福祉協会	小林 和博 氏
社会福祉法人亀泉会	梅村 展子 氏
社会福祉法人福智会	永末 麻友美 氏
	吉岡 由宇 氏
社会福祉法人種の会	片山 雄基 氏
【第3部】 シンポジウム	
「中長期的な展望をもった法人経営を実現するために」 (事例発表者)	
社会福祉法人上伊那福祉協会	小林 和博 氏
社会福祉法人亀泉会	梅村 展子 氏
社会福祉法人福智会	永末 麻友美 氏
	吉岡 由宇 氏
社会福祉法人種の会	片山 雄基 氏
(コメンテーター)	
兵庫県立大学 経営学部 教授	當間 克雄 氏
(進 行)	
社会福祉法人経営検討委員会	委員長 遠部 敦也

(2) アジア社会福祉等への協力

会長はじめ会員が台湾スタディーツアーおよび日韓台会議への参加、アジア社会福祉従事者研修の受け入れ等を実施した。